



たすきを繫げ！

大勢の選手が参加した瑞穂町駅伝競走大会。当日は気温が低く、冷たい風が選手たちに吹き付けました。しかし、選手たちは全力で走り、チームそれぞれの思いが込められたたすきを繫ぎ、競技会場は寒さを感じさせないほどの熱気に包まれました。
(関連記事 15 ページ)

おもな内容

所得税および復興特別所得税の確定申告 町・都民税の申告受付	2・3
みずほ伝言板	平成 24 年度末の町の財政状況 2月9日回は東京都知事選挙の投・開票日です ほか 4~11
インフォメーション	人権擁護委員の選任 都営・町営住宅入居者募集 ほか 12・13・16・17
福祉	瑞穂町地域保健福祉審議会 あすなる児童館 ほか 18~21
教育委員会からのお知らせ	町立小・中学校の入学通知書は届きましたか 地域の歴史講演会 ほか 22~24

所得税および復興特別所得税の確定申告

●所得税および復興特別所得税の確定申告をしなければならぬ方

【事業所得や不動産所得などがある場合】
◎平成25年中の事業所得や不動産所得など所得金額の合計が、基礎控除やその他の所得控除の合計額を超える方
【サラリーマン等の給与所得者】
◎平成25年中の給与等の収入金額が2000万円を超える方
◎給与所得や退職所得以外の所得金額の合計が20万円を超える方
◎2カ所以上から給与等の支払いを受けている方
【同族会社の役員またはその他親族等の場合】
◎同族会社からの給与のほかに、次の収入のある方
①同族会社への貸付金の利息
②不動産、動産、営業権などの賃借料
③機械、器具などの使用料

●確定申告をするに所得税および復興特別所得税が還付される方

給与所得者で確定申告をする必要のない方でも、次のような場合は確定申告を
【納税について】
納期限は、申告期限と同じ3月17日(月)です(納期限に遅れて納付すると延滞税がかかる場合があります)。納税には便利な口座振替をご利用ください。

●公的年金の申告について

平成25年分の公的年金等の収入金額の合計金額が400万円以下で、かつ、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額の合計が20万円以下である場合には、所得税および復興特別所得税の確定申告をする必要がありません。この場合であっても、所得税および復興特別所得税の還付を受けるための確定申告書を提出することはできません。ただし、所得税および復興特別所得税の確定申告が必要な場合であっても、住民税の申告が必要な場合があります。

告をする」と源泉徴収された所得税および復興特別所得税が還付される場合があります。
◎雑損控除、医療費控除、寄附金控除、住宅借入金等特別控除などを受けることができずる方
◎年の途中で退職し、その後再就職していないため、年末調整を受けていない方
※確定申告をする必要のない方が還付を受けるために確定申告をする場合、給与所得や退職所得以外の所得金額が20万円以下であっても、それを含めて申告しなければなりません。
※還付を受けるための申告は、税務署では2月17日(月)以前でも受け付けています。

◎介護保険のサービス利用料が、確定申告で医療費控除の対象となる場合があります。
◎介護保険料は健康保険や年金の掛金と同様、社会保険料控除の対象となります。
問合せ 高齢課 TEL55710594

町・都民税の申告受付

期 間 2月17日(月)～3月17日(月)
受付時間 (土・日曜日は除きます)
午前9時～11時、午後1時～4時
場 所 町民会館2階ホール

所得税および復興特別所得税の確定申告も併せて受け付けます。ただし、土地・家屋・株式などの譲渡所得、青色申告、農業・営業などの所得、消費税、相続税、贈与税は青梅税務署に直接申告してください。



午前中は大変混みますので、午後の受け付けをお勧めします。混雑具合によっては、早めに受け付けを締め切ることもありますので、ご了承ください。また、申告期間中の役場駐車場は大変混みあいますので、車でのご来場はなるべくお控えください。

平成24年分の申告をしていただいた方などに、申告書を郵送します(2月初めに発送予定)。
申告書が届かない方は税務課または申告会場に用意してありますので、お申し出ください。



町・都民税の申告をしなければならぬ方
◎給与所得のみの方で、勤務先から町へ給与支払報告書が送付されていない方(勤務先で確かめください)
◎事業、不動産、配当、年金などの所得があった方で、確定申告をする必要がない方
◎国民健康保険に加入している方

所得のなかった方も申告を
申告書裏面の「収入のなかった方」の欄へ記入しご提出ください。申告されないと、「非課税証明書」の交付を受けられません。

申告に持参するもの

- ① 印鑑
- ② 所得を証明するもの(源泉徴収票、事業主の支払証明書、収支明細書など)
- ③ 社会保険料・生命保険料・地震(長期損害)保険料・国民年金保険料・国民年金基金の掛金・個人年金保険料および医療費控除等の領収書、または支払った額を証明できるもの

※医療費控除には必ず領収書が必要ですので、あらかじめ病院「ごとに合計金額を計算しておいてください。
※申告書は郵送でも受け付けます。
④ 障害者控除を受ける方は、手帳等証明する書類

問合せ 税務課 TEL55717519

日程	場所	受付時間
2月5日(水)	元狭山コミュニティセンター	午前9時～11時 午後1時～4時
2月6日(木)	長岡コミュニティセンター	
2月7日(金)	武蔵野コミュニティセンター	

出張受付をご利用ください

問合せ 住民課 TEL55717578

従業員の方へ
特別徴収にご協力を
西多摩地区の市町村では、納税しやすい環境づくりのため、町・都民税の給与天引き(特別徴収)を推進しています。
法令の規定により、所得税の源泉徴収義務がある事業者は、従業員の町・都民税を毎月の給与から特別徴収し、町に納付することになります。特別徴収する税額は町から通知しますので、所得税のような税額計算や、年末調整をする手間は掛かりません。
また、従業員の納付についても利便性が向上しますので、ご理解いただき、特別徴収にご協力をお願いいたします。

国民健康保険税の普通徴収(口座振替)
国民健康保険税のお支払い方法について、現在年金からの特別徴収(天引き)となっている方でも口座振替に切り替えることができます。
なお、国民健康保険税は支払った方に社会保険料控除が適用されます。
※ただし、口座振替に切り替えても未納が発生した場合は、再び年金からの特別徴収(天引き)になることもあります。

問合せ 税務課 TEL55717519

青梅税務署・税理士会による確定申告相談日程

日程	場所	受付時間	主催	その他
2月3日(月)・4日(火)	瑞穂町民会館2階ホール 瑞穂町石畑1875	午前9時30分～11時 午後1時～3時	税務署	○来場される場合は、前年の確定申告書の控えおよび印鑑を必ずご持参ください。 ○譲渡所得・贈与税の相談は、税務署でご相談ください。 ○各会場の混雑具合によっては、早めに締切ることもありますので、ご了承ください。
2月17日(月)	羽村市役所 (東庁舎4階大会議室) 羽村市緑ヶ丘5-2-1	午前9時～10時30分 午後1時～3時	税理士会	
2月6日(木)・7日(金) 17日(月)～24日(月) (土・日曜日は除きます)	あきる野市役所(1階) あきる野市二宮350			
2月17日(月)～20日(木)	福生市役所(第1棟2階) 福生市本町5			

問合せ 青梅税務署 TEL0428(22)3185

行政コスト計算書

●行政コスト計算書

地方自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政活動が大きな比重を占めています。
この行政サービスの1年間の状況を性質別コスト、目的別コストに分類したものが行政コスト計算書です。

●行政コスト計算書から分かること

[行政コスト]

- 人に掛かるコストは、退職者数の減により、退職手当引当金繰入等が減額となったため、前年度比1.0%の減少となりました。
- 物に掛かるコストは、西多摩郡町村電算共同システム委託料、プレミアム付商品券事業実施委託料、家具転倒防止器具助成事業委託料が皆減したことから、物件費が減額となったため、前年度比1.8%の減少となりました。
- 移転支出的コストは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計の繰出金の増加により、他会計等への支出額が増加したため、前年度比2.9%の増加となりました。

- その他のコストは、債務負担行為の支出予定額の大幅な減により、その他行政コストが減額となったことで、前年度比90.6%の減少となりました。

[経常収益]

- 経常収益は、ごみ処理手数料、町営住宅使用料の増額により、使用料・手数料が増加したことで、前年度比0.4%の増加となりました。

◎分析

経常行政コスト全体では、前年度比1.3%の減少となりましたが、経常行政コストに占める経常収益の割合は2.5%にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われています。

人に掛かるコストとは

行政サービスを担う町職員に要する費用で、人件費や退職手当引当金繰入等を計上しています。

物に掛かるコストとは

行政サービスの提供に必要な消費的な経費や、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコストとは

個人や団体に支出して効果が出てくるような費用で、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。

その他のコストとは

上記の三つに属さない費用で、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストを計上しています。

【経常行政コスト】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区分		金額	町民一人当たり
人に掛かるコスト	①人件費	18億1,755万円	53,752円
	②退職手当引当金繰入等	1億2,604万円	3,727円
	③賞与引当金繰入額	6,948万円	2,056円
小計		20億1,307万円	59,535円
物に掛かるコスト	①物件費	21億9,631万円	64,953円
	②維持補修費	5,946万円	1,759円
	③減価償却費	14億1,162万円	41,746円
小計		36億6,739万円	108,458円
移転支出的なコスト	①社会保障給付	23億8,493万円	70,531円
	②補助金等	15億8,450万円	46,860円
	③他会計等への支出額	17億8,117万円	52,676円
その他のコスト	④他団体への公共資産整備補助金等	2億3,927万円	7,076円
	小計	59億8,987万円	177,143円
	①支払利息	6,466万円	1,912円
その他のコスト	②回収不能見込計上額	2,267万円	670円
	③その他行政コスト	△6,379万円	△1,887円
	小計	2,354万円	695円
経常行政コスト		A 116億9,387万円	345,831円

[経常収益]

使用料・手数料	B	2億1,018万円	6,216円
分担金・負担金・寄附金	C	8,311万円	2,458円
経常収益(B+C)	D	2億9,329万円	8,674円

純経常行政コスト(A-D)	114億 58万円	337,157円
---------------	-----------	----------

※町民一人当たりの金額は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(=33,814人)で計算しています。

平成24年度末の町の財政状況(財務諸表)

貸借対照表(バランスシート)

●貸借対照表

貸借対照表とは、町の資産や負債(町の借金)などの状況を一覧表にまとめた報告書のことです。借方と貸方が同額になって釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。

これを見ると、町が資産(建物や土地など)をどのくらい保有し、その資産を得るためにどのくらい国や都から補助金をもらったり、借金をしたりしたのかが分かります。
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

借方		貸方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1)有形固定資産 580億4,718万円		
①生活インフラ・国土保全	283億3,984万円	
②教育	191億9,534万円	
③福祉	31億 640万円	
④環境衛生	12億2,785万円	
⑤産業振興	2億1,641万円	
⑥消防	7億9,546万円	
⑦総務	51億6,588万円	
(2)売却可能資産	1億8,826万円	
公共資産合計		582億3,544万円
2 投資等		
(1)投資及び出資金 1,868万円		
①投資及び出資金	1,868万円	
②投資損失引当金	0円	
(2)貸付金	0円	
(3)基金等	62億2,802万円	
①退職手当目的基金	0円	
②その他特定目的基金	62億2,802万円	
③土地開発基金	0円	
④その他定額運用基金	0円	
⑤退職手当組合積立金	0円	
(4)長期延滞債権	2億5,330万円	
(5)回収不能見込額	△4,420万円	
投資等合計		64億5,580万円
3 流動資産		
(1)現金預金 35億2,412万円		
①財政調整基金	27億2,510万円	
②減債基金	2億9,569万円	
③歳計現金	5億 333万円	
(2)未収金	6,969万円	
①地方税	8,267万円	
②その他	54万円	
③回収不能見込額	△1,352万円	
流動資産合計		35億9,381万円
資産合計		682億8,505万円

貸方		借方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1)地方債 55億7,898万円		
(2)長期未払金	7億9,537万円	
①物件の購入等	0円	
②債務保証又は損失補償	0円	
③その他	7億9,537万円	
(3)退職手当引当金	17億8,934万円	
(4)損失補償等引当金	0円	
固定負債合計		81億6,369万円
2 流動負債		
(1)翌年度償還予定地方債 4億1,096万円		
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0円	
(3)未払金	3億4,480万円	
(4)翌年度支払予定退職手当	0円	
(5)賞与引当金	6,948万円	
流動負債合計		8億2,524万円
負債合計		89億8,893万円
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国都補助金等 143億5,077万円		
2 公共資産等整備一般財源等 462億6,257万円		
3 その他一般財源等 △15億8,106万円		
4 資産評価差額 2億6,384万円		
純資産合計		592億9,612万円
負債・純資産合計		682億8,505万円

●貸借対照表から分かること

[資産の部]

- 公共資産は、前年度よりも普通建設事業の規模が縮小しましたが、箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業、スカイホール改修工事、町民会館改修工事などを行ったことで、前年度比0.4%の増加となり、持続性のある社会基盤整備が行われています。
- 投資等は、基金等のその他特定目的基金中の郷土資料館建設基金積立金が増加したことで、前年度比1.4%の増加となりました。しかし、町税の滞納繰越分の収入未済額の増加により、長期延滞債権が増加しています。
- 流動資産は、財源不足を補うために財政調整基金を、地方債の償還のために減債基金をそれぞれ取崩さねばならなかったことにより、前年度比4.7%の減少となりました。

[負債の部]

- 固定負債(長期的なもの)は、長期未払金で債務負担行為の支出予定額が減少したことと、退職者の減少により退職手当引当金が減少したことで、前年度比3.6%の減少となりました。
- 流動負債(短期的なもの)は固定負債と同様に、未払金で債務負担行為の支出予定額が減少したことで、前年度比0.9%の減少となりました。

[純資産の部]

- 純資産は、[資産の部]から[負債の部]を引いたものであり、前年度比0.7%の増加となりました。
- 資産の部における公共資産と投資等の合計646億9,124万円に対して、約22%を国都補助金等、約5%を地方債などで賄い、残りの約73%を一般財源等により負担してきたこととなります。
- その他一般財源等のマイナス15億8,106万円は、平成25年度以降の負担額として、使途がすでに拘束されていることとなります。マイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの自治体がマイナスになると言われています。

◎分析

資産の部では、公共資産と投資等の増加で、資産合計は前年度比0.2%の増加となりました。負債の部では、固定負債と流動負債の減少で、負債の部合計は、前年度比3.3%の減少となりました。資産合計に占める負債合計は約13.2%と、前年度に比べて0.4ポイント減少しています。

男女共同参画川柳優秀作品発表

平成25年6月から8月まで募集した川柳作品の中から、投票の多かった作品をご紹介します。

ありがとうございます その一言の 思いやり 田中 保次 箱根ヶ崎在住

食卓を 家族で囲み 話し合う 梅田 美枝 長岡在住

わけへだて せずに育てる 親の愛 栗原 三枝子 元狭山在住

本当はね ケンカするほど 仲はいい さら☆ 羽村市在住

少しでも 相手の心に なってみる 深谷文喜 滋賀県在住

困ります 妻と空気の ない世界 自己チュー むさし野在住

ありがとう その言葉だけで 幸せだ 大輝 二本木在住

つないだ手 杖がわりだと 夫婦旅 ターリーママ

じいばあと 老犬一匹 タすずみ アイリちゃん 箱根ヶ崎在住

してみれば わかる相手の その気持ち だいちゃんぞ！ 大阪府在住

「ない」嘆き それより先に 「ある」感謝 牧瀬 隆 鹿児島県在住

問合せ 企画課 TEL 557-7469

2020年 まちに“魅力”いっぱい！

水・緑と観光を繋ぐ回廊計画

まちの良い所を見に行ってみよう！

「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」計画書の表紙の写真は、瑞穂町のとっておきの場所の一つ「桜沢」です。殿ヶ谷地区の福正寺の東側にある谷戸で、早春にはヤマアカガエルが産卵のために集まってくる池があります。また、草地や池を見下ろす高台にはベンチがありますので、暖かな日に家族で訪れてみてください。



▲桜沢

水・緑と観光を繋ぐ回廊計画全文は町ホームページでご覧いただけます。

問合せ 企画課 TEL 557-7468

平和のパネル展

戦争の悲惨さを忘れることなく、次の世代に平和の尊さを伝えていきましょう。平和な世界を求めて、一人ひとりができることを考えていきましょう。

小学校の国語の教科書に収録されている物語を題材とした実物資料などを展示します。

場所	期間	時間	内容
長岡コミュニティセンター	2月27日(木)～3月4日(火)	午前9時～午後10時	太平洋戦争の戦中・終戦直後の生活にかかわる実物資料の展示
武蔵野コミュニティセンター	3月6日(木)～11日(火)	午前9時～午後9時30分	小学校の国語の教科書に収録されている戦争をテーマにした物語「ちいちゃんのかけおくり」「一つの花」を題材とした実物資料の展示
元狭山コミュニティセンター	3月14日(金)～19日(木)	午前9時～午後10時	

問合せ 企画課 TEL 557-7468

平成25年10月から12月の航空機騒音測定結果 (町の測定結果)



町ホームページには平成25年4月から適用された新環境基準および旧基準による詳細なデータを掲載しています。

設置場所 箱根ヶ崎駅西地区(民家)

設置場所 箱根ヶ崎2335(役場)

月	回数	日平均	ヘリコプター回数(割合)	最高	欠測等	月	回数	日平均	ヘリコプター回数(割合)	最高	欠測等
10月	1,678回	54.1回	92回(5.5%)	110.3dB	無	10月	1,109回	35.8回	120回(10.8%)	91.3dB	無
11月	1,438回	47.9回	77回(5.4%)	108.2dB	無	11月	853回	28.4回	90回(10.6%)	88.7dB	無
12月	1,456回	47.0回	223回(15.3%)	108.7dB	無	12月	955回	30.8回	256回(26.8%)	91.4dB	無

【測定条件】 暗騒音+10デシベル以上の騒音(4月から条件が変わりました。)

問合せ 秘書広報課 TEL 557-7476

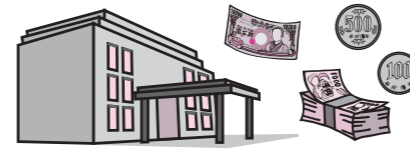
純資産変動計算書

●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。行政コスト計算書の純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

- 一般財源は、普通交付税と特別交付税の増額により、地方交付税が前年度比32%の増加となりました。しかし一方で、地方特例交付金、諸収入などの減額により、その他行政コスト充当財源が前年度比27.5%の減少となったため、一般財源全体では、前年度比7.1%の減少となりました。
- 補助金等受入は、国庫支出金が減額したことで、前年度比4.6%の減少となりました。
- 資産評価替えによる変動額は、町道を廃道して普通財産としたことにより増加となりました。



(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区分	金額
期首純資産残高(平成23年度末残高)	588億6,023万円
純経常行政コスト	△114億 58万円
一般財源	84億8,821万円
地方税	64億5,335万円
地方交付税	1億7,977万円
その他行政コスト充当財源	18億5,509万円
補助金等受入	33億1,474万円
臨時損益	△110万円
災害復旧事業費	△110万円
資産評価替えによる変動額	3,462万円
無償受贈資産受入	0円
その他	0円
期末純資産残高(平成24年度末残高)	592億9,612万円

資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを3つの区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分け、行政活動における資金の使いみちとその財源の状況を表しています。経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になっています。

●資金収支計算書から分かること

- 経常的収支の部の支出は、社会保障給付で介護給付費・訓練等給付費、地域支援事業費が増額となりましたが、その一方、物件費で西多摩郡町村電算共同システム委託料、プレミアム付商品券事業実施委託料、家具転倒防止器具助成事業委託料の皆減などが要因となり、前年度比0.7%の減少となりました。収入は、地方税で評価替に伴う固定資産税及び都市計画税の減額、国都補助金等では国庫支出金の長岡地区整備統合事業補助金が皆減しましたが、その一方、地方交付税の増額、基金取崩額の増額などが要因となり、全体では前年度比0.6%の増加となりました。
- 公共資産整備収支の部の支出は、長岡コミュニティセンター新築工事、新郷土資料館用地取得の皆減が主な要因となり、前年度比較20.4%の減少となりました。収入は、長岡地区整備統合事業の完了に伴う国庫支出金の皆減が主な要因となり、前年度比24.5%の減少となりました。
- 投資・財務的収支の部の支出は、郷土資料館建設基金積立金の増額が主な要因となり、前年度比10.6%の増加となりました。一方、収入は、不動産売払収入の減額が主な要因となり、前年度比50.4%の減少となりました。

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区分	金額
1 経常的収支の部	
支出合計(社会保障給付・物件費など)	96億4,013万円
収入合計(地方税・国都補助金など)	118億8,995万円
経常的収支額	22億4,982万円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計(公共資産整備支出など)	18億8,412万円
収入合計(国都補助金・地方債など)	10億8,843万円
公共資産整備収支額	△7億9,569万円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計(地方債・基金積立など)	14億 256万円
収入合計(公共資産等売却など)	1,403万円
投資・財務的収支額	△13億8,853万円
当年度歳計現金増減額	6,560万円
期首歳計現金残高	4億3,773万円
期末歳計現金残高	5億 333万円

※詳しくは、町ホームページの「瑞穂町の財務諸表」をご覧ください。

問合せ 企画課 TEL 557-7483